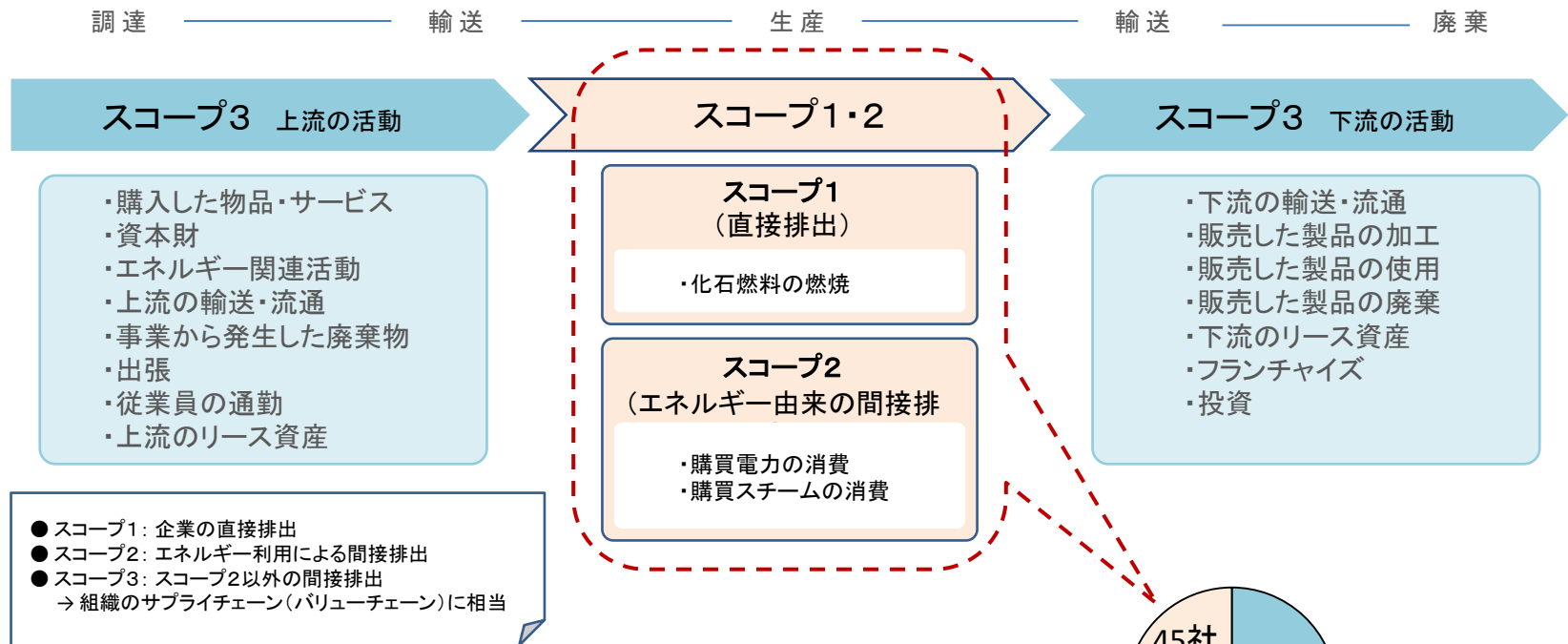

「環境負荷低減」に資するコンサルティング

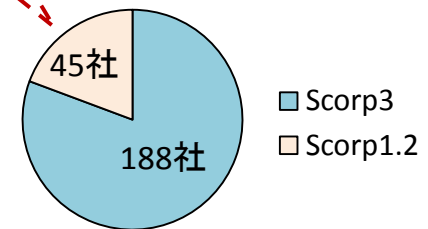
社会からの期待に応えること = 企業の社会的責任

環境負荷低減の情報開示が拡大

世界では、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)はじめ、企業が直接的に排出する、エネルギー由来の間接的に排出するGHG排出量(スコープ1.2)の情報開示の要請から、さらに企業が間接的に排出するサプライチェーン上のGHG排出量(スコープ3)までの環境負荷の情報開示が求められています。



出典: Corporate Value Chain (みずほ情報総研資料より当方が作成)



CDP気候変動レポート2014 調査 (CDPジャパン500資料より当方が作成)

国内グループ全体の環境活動

国内企業では、これまでGHG排出量(スコープ 1.2)の算定範囲を中心に環境負荷低減活動を展開していると思われませんが、今後、新たな中期環境計画においては、グローバル基準の視点から、グループ全体へと算定範囲を拡大し、サプライチェーン上のGHG排出量(スコープ 3)までを円滑に推進していく必要があります。

◎本社・支店・工場
テナント・フランチャイズ



— 多様なフレームワークの有効活用による活動 —



2015年: スコープ1・スコープ2の個別的活動

◎全国対応



2016年: スコープ1・スコープ2の全体的活動

2017年: スコープ3を実現する

支援コンサルティング(3カ年)

国内企業が策定される中期環境計画(3カ年)等の推進サポート役に、最適な経験・知識を有するコンサルタントを選任させていただきます。必要に応じてエキスパートを巻き込み、常に最新の知見と洞察力を活用します。

2015年:

本社・支店・工場・テナント等の現状把握を行い、併せて同業他社の状況調査を行い、スコープ1, 2のKPI及び目標設定を支援します。
また、設定するKPI達成の目的を明確にし、モチベーションを高めるため、現状把握ヒアリングに際して、『国内グループ全体の環境意識を高めるために』を目的とした「SWOT分析」を行います。



2016年:

2015年度に設定したKPI及び目標の進捗管理を行い、KPI結果についての助言を行います。
また、「可視化ツール」を用いて削減効果のモニタリングを行います。(パイロット導入)

2015年度の実績等によって、内容が変更される場合があります。



2017年:

スコープ3を取り入れるための、本社・支店・工場・テナント等の現状把握を行い、併せて同業他社の状況調査を行い、スコープ3のKPI及び目標設定を支援します。
また、CDP・GRI基準を用いて「自然資本会計」を行います。(パイロット導入)

2016年度の実績等によって、内容が変更される場合があります。

支援コンサルティング(2015年)

2015年:

本社・支店・工場・テナント等の現状把握を行い、併せて同業他社の状況調査を行い、スコープ1, 2のKPI及び目標設定を支援します。

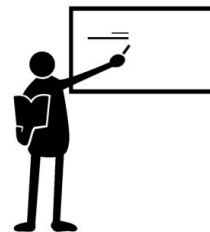
また、設定するKPI達成の目的を明確にし、モチベーションを高めるため、現状把握ヒアリングに際して、『国内グループ全体の環境意識を高めるために』を目的とした「SWOT分析」を行います。

◎コンサルティング項目(例)

- ・目的・目標の確認
- ・SWOT分析の実施
- ・KGIを明確化
- ・初期環境調査を実施(サイト確認、法的要求、他)
- ・集計用の参考テンプレートの提示
- ・サイト訪問及び現状把握ヒアリング(必要時)
- ・サイトデータの収集・分析
- ・KPI・目標の暫定決定
- ・簡易他社分析
- ・etc



KJ法を導入した「SWOT分析」を実施することで、参加者らは、各社の環境目標の重要性を理解し環境行動のモチベーションが高まります。また、次年度以降並びにスコープ3の実施時も、取り組みが円滑に進みます。



他社にはない支援策です！

◎2016年以降は、2015年度の進捗状況に応じ、支援内容・スケジュール等を再調整します。

【SWOT分析】

・通常の SWOT分析に KJ法の考え方を取り入れつつCSF抽出(主要課題)をすることで、SWOT相互の関係を考慮しながら、戦略目標(環境)を明確に理解できる複合分析

【可視化ツール】

- ・スコープ3(パイロット導入含む)
自社の企業活動の範囲だけではなく、サプライチェーンを含め温室効果ガス排出量の可視化
- ・マテリアルフローコスト会計(MFCA)
工程内におけるロスのコストに置換して可視化
- ・ライフサイクルアセスメント
製品・サービスのライフサイクル全般における環境影響(地球温暖化、酸性化、資源消費等)
- ・カーボンフットプリント(CFP)
製品・サービスのライフサイクル全般における地球温暖化への影響(CO2換算)

【自然資本会計】

・自然資本を、「国民経済計算システム」「業種別の経済活動」「企業活動」の三段階レベルに峻別し、自然資本への負荷を金額で表すもの

ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社
環境ソリューション部門 担当：菅沼、森成
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-15-4
電話 03-5475-6568 FAX 03-5475-6569
E-mail info@winners-co.jp
URL <http://www.winners-co.jp>



【情報セキュリティ普及啓発】

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)
<http://www.nisc.go.jp/>

【提携・会員】

株式会社日本CSR認証登録機構(JCSR)
株式会社セントラル(CEC)
新経済連盟(JANE)
統制技術研究機構(GTO)
日本ファンドレイジング協会(JFRA)
日本経営倫理士協会(ACBEE)
環境プランニング学会(EPN)
日本経営倫理学会(JABES)
日本イノベーション融合学会(IFSJ)